

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 豊かな出会いでにぎわうまち

施策番号・名 19 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進

基本事業番号・名 19-04 学習・交流の機会や情報の提供

事務事業番号	所管課係名		事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
	事務事業名	対象		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
19-04-01	生涯学習課 生涯学習係	対象	社会教育委員	平成21年度	10 (人)	平成21年度	2 (回)	平成21年度	1 (件)	平成21年度	415	平成21年度	505	平成21年度	920	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	社会教育委員の会議運営事業	手段	会議の開催	平成20年度	10 (人)	平成20年度	4 (回)	平成20年度	1 (件)	平成20年度	416	平成20年度	445	平成20年度	861	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 生涯学習課 田中 潤	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	社会教育の振興を図るため社会教育に関する諸計画の立案及び調査研究を行う	平成19年度	10 (人)	平成19年度	4 (回)	平成19年度	1 (件)	平成19年度	287	平成19年度	493	平成19年度	780	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	委員会の運営は、事務局主導から委員中心に転換させ、資料作成、原稿校正など自立的な運営が求められる。		
				平成21年度	10 (人)	平成21年度	2 (回)	平成21年度	1 (件)	平成21年度	415	平成21年度	505	平成21年度	920	22年度以降に向けた方向性	現状維持			
平成20年度	10 (人)	平成20年度	4 (回)	平成20年度	1 (件)	平成20年度	416	平成20年度	445	平成20年度	445	平成20年度	861	23年度以降に向けた方向性	現状維持					
19-04-02	生涯学習課 生涯学習係	対象	市民大学運営委員	平成21年度	10 (人)	平成21年度	10 (回)	平成21年度	15 (件)	平成21年度	270	平成21年度	1,514	平成21年度	1,784	選択項目	説明(選択理由)			
	市民大学運営委員会事業	手段	運営委員会の開催	平成20年度	10 (人)	平成20年度	9 (回)	平成20年度	15 (件)	平成20年度	270	平成20年度	1,384	平成20年度	1,654	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 生涯学習課 田中 潤	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	市民大学短期・中期コースの企画・立案・実施	平成19年度	10 (人)	平成19年度	9 (回)	平成19年度	22 (件)	平成19年度	270	平成19年度	1,479	平成19年度	1,749	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	委員会ではテーマの選定や講義内容、講師などの検討に力を入れて行っている。テーマの選定や大学の運営方法は、専門的な観点が少ないため、今後も委員と事務局との連携を十分に行う必要がある。 平成21年度の事務事業評価作業段階では「22年度に向けた方向性」を現状維持としていたが、平成22年度からアウトソーシング済み。		
				平成21年度	10 (人)	平成21年度	10 (回)	平成21年度	15 (件)	平成21年度	270	平成21年度	1,514	平成21年度	1,784	22年度以降に向けた方向性	現状維持			
平成20年度	10 (人)	平成20年度	9 (回)	平成20年度	15 (件)	平成20年度	270	平成20年度	1,384	平成20年度	1,384	平成20年度	1,654	23年度以降に向けた方向性	現状維持					
19-04-03	生涯学習課 生涯学習係	対象	市民	平成21年度	114,857 (人)	平成21年度	78 (ページ)	平成21年度	300 (部)	平成21年度	55	平成21年度	1,009	平成21年度	1,064	選択項目	説明(選択理由)			
	社会教育のあらし作業	手段	生涯学習関係課の一年間の事業を一冊の冊子としてまとめた「社会教育のあらし」の発行	平成20年度	114,418 (人)	平成20年度	78 (ページ)	平成20年度	310 (部)	平成20年度	55	平成20年度	890	平成20年度	945	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 生涯学習課 田中 潤	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	一年間の事業報告として作成し記録として残す	平成19年度	115,996 (人)	平成19年度	78 (ページ)	平成19年度	300 (部)	平成19年度	54	平成19年度	986	平成19年度	1,040	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	あらしの発行目的を明確にし、事業への取り組みがわかりやすく、手短かに紹介できる内容とする必要がある。		
				平成21年度	114,857 (人)	平成21年度	78 (ページ)	平成21年度	300 (部)	平成21年度	55	平成21年度	1,009	平成21年度	1,064	22年度以降に向けた方向性	現状維持			
平成20年度	114,418 (人)	平成20年度	78 (ページ)	平成20年度	310 (部)	平成20年度	55	平成20年度	890	平成20年度	890	平成20年度	945	23年度以降に向けた方向性	現状維持					
19-04-04	生涯学習課 公民館係	対象	公民館運営新議会設置規則による委員12名	平成21年度	12 (人)	平成21年度	3 (回)	平成21年度	69.4 (%)	平成21年度	267	平成21年度	151	平成21年度	418	選択項目	説明(選択理由)			
	公民館運営審議会事業	手段	館長諮問事項の検討および公民館の運営・事業の審議。	平成20年度	12 (人)	平成20年度	4 (回)	平成20年度	55 (%)	平成20年度	273	平成20年度	493	平成20年度	766	22年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)	所管課長名: 生涯学習課 田中 潤	23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)
		意図	公民間事業・生涯学習の向上	平成19年度	12 (人)	平成19年度	4 (回)	平成19年度	90 (%)	平成19年度	273	平成19年度	493	平成19年度	766	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	同左		
				平成21年度	12 (人)	平成21年度	3 (回)	平成21年度	69.4 (%)	平成21年度	267	平成21年度	151	平成21年度	418	22年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)			
平成20年度	12 (人)	平成20年度	4 (回)	平成20年度	55 (%)	平成20年度	273	平成20年度	493	平成20年度	493	平成20年度	766	23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)					
19-04-05	生涯学習課 公民館係	対象	市民	平成21年度	114,857 (人)	平成21年度	1 (回)	平成21年度	1,000 (部)	平成21年度	90	平成21年度	202	平成21年度	292	選択項目	説明(選択理由)			
	公民館だより発行事業	手段	年3回、公民館だよりを発行	平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	3 (回)	平成20年度	1,000 (部)	平成20年度	302	平成20年度	445	平成20年度	747	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	所管課長名: 生涯学習課 田中 潤	23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)
		意図	公民館の事業や利用の案内	平成19年度	115,996 (人)	平成19年度	3 (回)	平成19年度	1,000 (部)	平成19年度	398	平成19年度	473	平成19年度	871	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	22年3月に公民館の廃止とともに発行を停止する。 発行情数(年4回)、発行部数(1,000部)、発行内容、編集方法など公民館だよりのあり方を全体的に見直す時期となっている。		
				平成21年度	114,857 (人)	平成21年度	1 (回)	平成21年度	1,000 (部)	平成21年度	90	平成21年度	202	平成21年度	292	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング			
平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	3 (回)	平成20年度	1,000 (部)	平成20年度	302	平成20年度	445	平成20年度	445	平成20年度	747	23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)					

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 豊かな出会いでにぎわうまち

施策番号・名 19 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進

基本事業番号・名 19-04 学習・交流の機会や情報の提供

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)				
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)			
19-04-06	生涯学習課 公民館係	対象	公民館の施設設備及び備品	平成21年度	1 (館)	平成21年度	1 (箇所)	平成21年度	100 (%)	49,196	9,688	58,884	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	公民館維持管理事業	手段	施設設備のメンテナンス及び空調設備と外壁塗装の改修	平成20年度	1 (館)	平成20年度	1 (箇所)	平成20年度	100 (%)	54,461	8,899	63,360	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)
		意図	公民館利用者の安全と快適性の確保	平成19年度	1 (館)	平成19年度	1 (箇所)	平成19年度	100 (%)	145,231	9,465	154,696	22年4月から生涯学習センターに名称を変更したため廃止。	同左				
19-04-07	生涯学習課 公民館係	対象	市民	平成21年度	114,857 (人)	平成21年度	306 (日)	平成21年度	132,859 (人)	3,655	9,688	13,343	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	公民館管理運営事業	手段	生涯学習の機会提供と窓口業務・貸し館業務 施設予約システムの導入	平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	307 (日)	平成20年度	135,078 (人)	3,987	8,899	12,886	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)
		意図	市民が生涯学習などの学習機会と施設利用の提供	平成19年度	115,996 (人)	平成19年度	307 (日)	平成19年度	120,256 (人)	3,908	9,465	13,373	22年4月から生涯学習センターに名称を変更したため廃止。	同左				
19-04-08	生涯学習課 公民館係	対象	公民館業務用車両	平成21年度	1 (台)	平成21年度	1 (回)	平成21年度	136 (回)	11	35	46	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	公民館車両維持管理事業	手段	公民館業務の効率化	平成20年度	1 (台)	平成20年度	1 (回)	平成20年度	317 (回)	78	25	103	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)
		意図	人員・備品などの運搬	平成19年度	1 (台)	平成19年度	1 (回)	平成19年度	307 (回)	80	34	114	22年4月から生涯学習センターに名称を変更したため廃止。	同左				
19-04-09	生涯学習課 公民館係	対象	市民	平成21年度	114,857 (人)	平成21年度	53 (回)	平成21年度	4,665 (人)	4,320	0	4,320	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	公民館委託事業(講座等委託事業)	手段	NPO法人東久留米市文化協会へ事業委託	平成20年度	(人)	平成20年度	(回)	平成20年度	(人)	(人)	(人)	0	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	職員の削減	平成19年度	(人)	平成19年度	(回)	平成19年度	(人)	(人)	(人)	0	生涯学習の講座・事業は、市民ニーズを反映できるように生涯学習団体が中心となって行える環境が必要。 21年度からは地域の文化団体への委託を行う。委託対象の講座は、少年教育、家庭教育、障害者青年教室、障害児のつどい、市民自主企画講座など。	21年度から地域の文化団体へ委託を行っている。				
19-04-10	図書館 業務係	対象	市民(主に幼児、児童、生徒)	平成21年度	16,144 (人)	平成21年度	11 (団体)	平成21年度	540 (人)	10	404	414	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	東久留米地域文庫親子読書連絡会支援事業	手段	補助金の交付	平成20年度	16,289 (人)	平成20年度	11 (団体)	平成20年度	944 (人)	342	396	738	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	1. 多様な活動が実施できる。 2. 広く地域の子どもや親が読書に親しむようになってもらう。	平成19年度	25,240 (人)	平成19年度	13 (団体)	平成19年度	不明 (人)	342	396	738	21年度に補助額を削減した。読書環境の変化により文庫連活動スタイルが変化。	地域の子どもの読書への動機付けのための活動にシフトすることにより長いスパンでの見極めが必要。				

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 豊かな出会いでにぎわうまち

施策番号・名 19 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進

基本事業番号・名 19-04 学習・交流の機会や情報の提供

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)		
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)
19-04-11	図書館業務係	対象	図書館協議会	平成21年度	1	平成21年度	2	平成21年度	0	162	303	465	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	図書館協議会運営事業	手段	会議の開催	平成20年度	1	平成20年度	3	平成20年度	0	213	445	658	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	図書館 高梨顕彦
		意図	東久留米市立図書館の運営等について意見などを出してもらい、図書館のサービス向上を図る	平成19年度	1	平成19年度	3	平成19年度	1	193	444	637	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
19-04-12	図書館業務係	対象	市内図書館施設	平成21年度	4	平成21年度	346	平成21年度	4	18,693	31,488	50,181	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	図書館施設維持管理事業	手段	・年間の維持管理委託契約 ・築30年超の中央図書館施設修繕	平成20年度	4	平成20年度	325	平成20年度	4	18,554	30,851	49,405	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	所管課長名	図書館 高梨顕彦
		意図	・利用者及び職員の安全・安心の確保 ・快適に利用できる施設の管理	平成19年度	4	平成19年度	316	平成19年度	4	17,637	30,763	48,400	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	アウトソーシング
19-04-13	図書館業務係	対象	業務用連絡車	平成21年度	1	平成21年度	1	平成21年度	616	271	36	307	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	図書館車両管理事業	手段	車検・点検・保険・燃料費	平成20年度	1	平成20年度	4	平成20年度	488	383	36	419	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	所管課長名	図書館 高梨顕彦
		意図	効率的な図書館業務の遂行	平成19年度	1	平成19年度	4	平成19年度	604	297	35	332	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	アウトソーシング
19-04-14	図書館業務係	対象	各図書館・駅ポスト、本庁、学校、郵便局等	平成21年度	359	平成21年度	2,422	平成21年度	925,163	1,237	1,514	2,751	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	図書館文書交換事務事業	手段	返却本の回収・配送、本庁交換便、団体貸出図書配送・回収、郵便物投函等	平成20年度	359	平成20年度	2,367	平成20年度	982,136	1,197	1,483	2,680	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	所管課長名	図書館 高梨顕彦
		意図	利用者の利便性の確保 学校教育支援 障害者サービス	平成19年度	356	平成19年度	2,366	平成19年度	950,562	1,252	1,479	2,731	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	アウトソーシング
19-04-15	図書館図書サービス係	対象	市民全般	平成21年度	114,807	平成21年度	30,649	平成21年度	915,610	86,811	134,021	220,832	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	図書館資料・情報の提供事業	手段	図書館資料(図書、雑誌、視聴覚資料等)、情報(インターネット情報等)の提供。そのための資料・情報の収集、整理、保存。利用者情報の管理と図書館システムの運用。調査、相談業務。	平成20年度	114,717	平成20年度	38,050	平成20年度	967,842	89,558	129,781	219,339	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	所管課長名	図書館 高梨顕彦
		意図	市民の知る権利を保障する。多様な資料を用意し、生涯学習を支援する。地域資料・情報を整備し町の歴史として保存・提供し地域活動に寄与する。	平成19年度	114,418	平成19年度	39,104	平成19年度	932,889	95,049	123,450	218,499	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	アウトソーシング

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 豊かな出会いでにぎわうまち

施策番号・名 19 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進

基本事業番号・名 19-04 学習・交流の機会や情報の提供

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)			
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目
19-04-16	図書館業務係	対象	多摩六区・図書館専門委員会	平成21年度	114,807 (人)	平成21年度	20,000 (冊)	平成21年度	100 (%)	0	76	76	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	図書館広報事業	手段	多摩六区・図書館ガイドブックの作成・図書館ニュースの作成	平成20年度	114,717 (人)	平成20年度	20,000 (冊)	平成20年度	100 (%)	0	74	74	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 図書館 高梨顕彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	広域行政圏内図書館のサービスの向上・情報提供	平成19年度	114,418 (人)	平成19年度	20,000 (冊)	平成19年度	100 (%)	0	75	75	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	多摩六都・各市3,000部程度なので妥当な部数。 広域行政圏の事業。広域のホームページ「たまろくナビ」でも見られるが、いわゆる情報弱者のためには必要なため、現状を維持する。		
				ガイドブック配布率													
19-04-17	図書館図書サービス係	対象	市民(主に幼児、児童、生徒)	平成21年度	16,144 (人)	平成21年度	500 (回)	平成21年度	5,407 (人)	3,271	5,046	8,317	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	図書館児童向け事業	手段	「東久留米市子ども読書活動推進計画」にもとずき、児童向けの読書関連事業、保護者や大人むけの啓発事業を行う。	平成20年度	16,289 (人)	平成20年度	516 (回)	平成20年度	6,272 (人)	2,189	7,911	10,100	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 図書館 高梨顕彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	幼児、児童、生徒が読書に楽しみ、健やかに成長する。図書館の利用を促し、生涯学習の基礎を養う。	平成19年度	25,240 (人)	平成19年度	408 (回)	平成19年度	5,937 (人)	2,233	7,888	10,121	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	図書館サービスの大きな柱のひとつ。児童の学力向上のためにも、読書活動は重要。地域の読書活動団体との連携やボランティアの育成を行い、図書館以外の場所での読書推進活動を援助し、効果的に事業をすすめる。		
				延べ参加者数													
19-04-18	図書館図書サービス係	対象	市民	平成21年度	114,807 (人)	平成21年度	18,686 (冊)	平成21年度	78 (%)	815	303	1,118	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	廃棄図書活用事業	手段	図書館除籍資料(図書・雑誌等)および寄贈資料を、市民に提供する。児童書については、市内の学校、幼稚園、保育所等児童関連施設に提供する。	平成20年度	114,717 (人)	平成20年度	14,691 (冊)	平成20年度	85 (%)	682	2,967	3,649	22年度以降に向けた方向性	縮小	所管課長名: 図書館 高梨顕彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	図書館除籍資料の有効活用。ごみの減量化と処分費用の削減。必要な市民への資料の提供。	平成19年度	114,418 (人)	平成19年度	11,869 (冊)	平成19年度	88 (%)	868	2,958	3,826	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	21年度は緊急雇用創出事業により雇用した臨時職員が業務の一部を行った。 図書館ボランティアによる作業等が行えないか検討する。		
				提供資料数/準備資料数													
19-04-19	図書館業務係	対象	東京都市町村立図書館長協議会	平成21年度	1 (団体)	平成21年度	40 (回)	平成21年度	90 (%)	9	545	554	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	東京都市町村立図書館長協議会参画事業	手段	分担金の支出、例会・研究会への職員派遣	平成20年度	1 (団体)	平成20年度	35 (回)	平成20年度	90 (%)	9	537	546	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 図書館 高梨顕彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	市町村立図書館職員のスキルアップ、図書館サービスの向上	平成19年度	1 (団体)	平成19年度	38 (回)	平成19年度	90 (%)	9	750	759	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市町村立図書館の相互協力や職員のスキルアップ、様々な課題解決のための連携を保つため。 多摩地域の公共図書館がこれからもお互いに連携しあいながら、図書館サービスの更なる向上を模索するために必要。		
				例会、研究研修会に出席できた割合													
19-04-20	図書館図書サービス係	対象	市内の小中学校等	平成21年度	25 (校)	平成21年度	5,965 (冊)	平成21年度	25 (校)	2,402	1,010	3,412	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	学校図書館支援事業	手段	学校教育での調べ学習や読書活動を援助するため、資料の団体貸出を行う。学校図書館整備や子ども読書活動の推進のために、図書館のノウハウを提供し、支援する。また活動を助けるボランティアの育成を行う。	平成20年度	25 (校)	平成20年度	10,393 (冊)	平成20年度	25 (校)	2,365	7,910	10,275	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 図書館 高梨顕彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	学校図書館の整備がすすみ、各学校で多様な読書活動、学習が展開され、児童・生徒の学力や生きる力が向上する。	平成19年度	25 (校)	平成19年度	11,061 (冊)	平成19年度	25 (校)	-	-	0	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	東久留米市子ども読書活動推進計画では、学校における読書活動の推進は重点課題であり、読書や図書館整備の専門職である市立図書館は、学校教育を支援する。平成21年度は団体貸出の運用を見直し、作業量の軽減化を図った。今後も効率的な事業をめざし、学校・指導室と連携、協議していく。		
				市内図書館を利用した学校数													

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 豊かな出会いでにぎわうまち

施策番号・名 19 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進

基本事業番号・名 19-04 学習・交流の機会や情報の提供

事務事業 番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)				
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)			
19-04-21	企画調整課	対象	来館者	平成21年度	144,913 (人)	平成21年度	3 (回)	平成21年度	6,133 (人)	平成21年度	117,057	平成21年度	291	117,348	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	多摩六都科学館事業	手段	組合事業として科学館展示、プラネタリウム、学習教室や出前授業等の実施。市として建設費、管理運営費を負担するほか、科学館議会への議員選出、理事会への参加、一部事務組合への職員の派遣、広報等事業協力、事務連絡協議会の出席を行なった。	平成20年度	138,780 (人)	平成20年度	3 (回)	平成20年度	4,279 (人)	平成20年度	124,185	平成20年度	192	124,377	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				平成19年度	134,501 (人)	平成19年度	3 (回)	平成19年度	21,098 (人)	平成19年度	123,400	平成19年度	295	123,695	構成5市により運営するものであり、市独自の取り組みが難しい。また、国の広域行政圏構想の見直しを受けて、今後、東京都からの補助等が見直される可能性がある。構成5市による協議等が必要となる。			
				また、平成24年度に向けた指定管理者導入について、担当者による検討部会を実施している。														
	意図	科学を体験し、親しみを持ってもらう。	来館者数	理事会開催数	来館者の対前年増加数	構成5市により運営するものであり、市独自の取り組みが難しい。また、国の広域行政圏構想の見直しを受けて、今後、東京都からの補助等が見直される可能性がある。構成5市による協議等が必要となる。												